

事務事業評価資料

施策名	中小企業の経営革新と新産業・新事業創出の促進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課					
事業名	中小企業支援センター事業		担当者電話番号	経営革新係 078-362-9184					
事業目的	県下中小企業の経営体質強化を図るため、経営革新及び新事業の創出等の支援を実施								
事業内容	経営等相談、専門家派遣、商品改良指南も含めた販路開拓等			事業開始年度	平成15年度				
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(91,587千円) 91,587千円		(89,419千円) 89,419千円		(89,343千円) 89,343千円			
	人件費	2,674千円	従事人員 0.3人	2,541千円	従事人員 0.3人	2,508千円 従事人員 0.3人			
	総コスト(+)	94,261千円	従事人員 0.3人	91,960千円	従事人員 0.3人	91,851千円 従事人員 0.3人			
事業の目標	成長期待企業の売上増			[目標設定理由] ・経営上の諸課題の解決に向け前向きに取り組む企業で成長が期待できる企業の対前年度売上増を指標とした。 ・集中的な支援を行っていることから、県内平均以上の成長率を目標としている。					
	窓口相談、専門家派遣での課題解決			[目標設定理由] ・中小企業が抱える課題について、相談業務を行うことによる課題解決率の維持を目標とした。 ・中小企業基盤整備機構が実施している同種の事業並の課題解決率維持を目標としている。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	成長期待企業の対前年売上高伸率	県内平均(+3.5%)以上	毎年度	+5.1% (18,483千円)	+5.0% (18,392千円)	+5.0% (18,370千円)	146%	143%	143%
	窓口相談での課題解決率(%)	80	毎年度	62.7 (1,503千円)	63.0 (1,460千円)	80 (1,148千円)	78%	79%	100%
専門家派遣事業での課題解決率(%)	80	毎年度	79.5 (1,186千円)	80.0 (1,150千円)	80 (1,148千円)	99%	100%	100%	
評価結果	必要性	・経営環境が激変する状況の中で、経営基盤の弱い中小企業の経営の安定と発展を図るため、経営革新及び新事業創出等の支援が必要である。 ・事業実施主体の(財)ひょうご産業活性化センターは都道府県中小企業支援センターとして指定されており、支援センターの中核事業である。							
	有効性	・成長期待企業の対前年売上高伸率は、毎年度県内平均以上の伸率であり、目標値を達成していることから、事業は有効に実施されている。 ・相談業務の課題解決率は、概ね目標の80%以上を維持しており、事業は有効に実施されている。							
	効率性	・指標1単位あたりのコストは、毎年低減しており、効率的な事業実施が図られている。 ・なお、都道府県中小企業支援センターとして指定され、中小企業の経営支援のノウハウを持つ(財)ひょうご産業活性化センターに対する補助事業とすることで、事業の効率的実施を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・ワンストップの中小企業支援を行うため、県下の各中小企業支援機関と連携して「中小企業支援ネットひょうご」を構築するとともに、大学・高専、金融機関等とも連携して事業を推進している。							
	受益と負担の適正化	・販路開拓など個別営利性の比較的高い支援については、一部受益者負担を徴収しており適正化を図っている							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	経営環境が激変する状況の中で、経営基盤の弱い中小企業の安定と発展を図るために当該事業の必要性は高いことから継続する								